

報告第 2 3 号

令和 7 年度一般財団法人宇治市福祉サービス公社経営評価の
報告について

宇治市の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第 5 条
第 1 項の規定に基づき、令和 7 年度一般財団法人宇治市福祉サービ
ス公社経営評価について、別紙のとおり報告する。

令和 8 年 9 月 1 5 日提出

宇治市長 松 村 淳 子

8 一財宇福公第 232 号

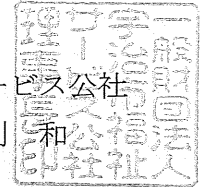
令和 8 年 8 月 4 日

宇治市長 松村 淳子 様

所在地 宇治市宇治琵琶 1-3

法人名 一般財団法人宇治市福祉サービス公社

代表者名 理事長 栢 木 利 和



宇治市出資法人自己評価報告書の提出について

宇治市の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第 4 条第 2 項に基づき、次のとおり報告します。

第 1 号様式

宇治市出資法人自己評価報告書

1. 法人の概要

団 体 名	一般財団法人宇治市福祉サービス公社	設立年月日	平成 9 年 3 月 25 日
一般財団法人 及び 公益財団法人への移行年月日			平成 25 年 4 月 1 日
基本財産	10,000 千円 (移行前 100,000 千円 うち市出捐金 100,000 千円 出資比率 100%)		
設立目的	宇治市、社会福祉法人宇治市社会福祉協議会等との連携・協力のもとに、市民の参加と協力も得て、在宅保健福祉サービスに関する調査研究、相談、情報提供等を行うとともに、高齢者及び心身障害者等が必要とする在宅保健福祉サービスを提供し、もって市民の保健・福祉の向上に寄与することを目的とする。(定款第 3 号)		

2. 役職員等の状況

		令和 5 年度			令和 6 年度			令和 7 年度		
		市職員	元市職員		市職員	元市職員		市職員	元市職員	
役員等	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	18	2	4	18	2	4	18	2	3
職員	管理職	7	1	0	7	1	0	5	1	0
	一般職	67	0	0	69	0	0	76	0	0
	計	74	1	0	76	1	0	81	1	0

*役員等と職員を兼務している場合はそれぞれ 1 名でカウントしている。

3. 事業の概要

主要事業名	事業内容
介護保険事業	居宅介護支援事業、介護予防支援事業、訪問介護事業、介護予防・日常生活支援総合事業、通所介護事業
宇治市委託事業	健康増進法による事業、一般介護予防事業、短期集中予防サービス、地域リハビリテーション活動支援事業、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業、地域包括支援センター運営事業、初期認知症総合相談支援事業、認知症の人にやさしいまち・うじ推進事業、脳活性化事業、地域福祉センター管理運営事業、生活支援体制整備事業、産後ケア事業、子育て世帯訪問支援事業
介護保険外事業	居宅介護事業、移動支援事業、障害者相談支援事業
自主事業	介護保険外訪問介護サービス、介護技術習得・介護ボランティア養成サービス、調査研究に関する事業、知識の普及啓発に関する事業、相談に関する事業

4. 財務状況

1) 収支・正味財産の状況

(単位：円)

年 度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
経常収益計	783,134,929	835,244,689	815,373,471
事業収益	620,728,951	658,910,912	633,275,431
介護保険収益等			
受託事業収益	162,405,978	176,333,777	182,098,040
人 件 費	117,686,725	128,523,271	134,615,803
事 業 費	44,719,253	47,810,506	47,482,237
経常費用	760,621,251	801,564,690	802,091,760
人 件 費	603,682,747	636,181,460	638,616,406
事 業 費	156,938,504	165,383,230	163,475,354
当期経常増減額	22,513,678	33,679,999	13,281,711
当期一般正味財産増減額	19,719,959	24,535,158	11,071,675
正味財産期末残高	118,137,502	142,672,660	153,744,335

2) 貸借対照表

(単位：円)

年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
資産合計	298,115,257	314,774,025	334,010,860
流 動 資 産	237,198,442	247,175,384	250,189,691
固 定 資 産	60,916,815	67,598,641	83,821,169
負債合計	179,977,755	172,101,365	180,266,525
流 動 負 債	107,963,332	105,794,473	95,596,123
固 定 負 債	72,014,423	66,306,892	84,670,402
正味財産合計	118,137,502	142,672,660	153,744,335
基 本 財 産	10,000,000	10,000,000	10,000,000
その他正味財産	108,137,502	132,672,660	143,744,335

3) 市財政支出の状況

(単位：円)

年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
補 助 金	0	0	830,000
委 託 料	162,405,978	176,333,777	182,098,040
その他（分担金等）	0	0	0
計	162,405,978	176,333,777	182,928,040
貸 付 金	0	0	0
借入金残高（期末）	0	0	0
市の債務保証残高（期末）	0	0	0
市の損失補償残高（期末）	0	0	0

4) 主要経営指標

指標	算式	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
人 件 費 比 率	人件費計÷支出計	79.4%	79.4%	79.6%
自 己 資 本 比 率	正味財産計÷資産計	39.6%	45.3%	46.0%
流 動 比 率	流動資産÷流動負債	219.7%	233.6%	261.7%
借 入 金 依 存 度	借入金残高÷総資産	0%	0%	0%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	0%	0%	0%

5. 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	公社は設立当初から宇治市及び宇治市社会福祉協議会と連携・協力をしながら、「利用者とともに、市民とともに」をモットーに、高齢者及び心身障害者等が必要とする在宅保健福祉サービスの提供や調査研究、相談等の事業に取り組んできた。平成 25 年度には、公益法人制度改革による一般財団法人移行に伴い、12 年間の公益目的支出計画を策定し、公益事業等を実施してきたが、令和元年度を以て予定していた全ての事業を前倒しで完了することができた。 その後も公社の果たすべき役割として「利用者本位のより良質な在宅保健・福祉サービスの安定的供給の推進」並びに「市民・地域との協働を基軸とした、地域力向上を目指す地域密着型事業の推進」を更に推し進めるため 4 つの事業柱に基づく各種事業を積極的に展開している。 特に市からの受託事業については、地域包括支援センター事業や介護予防事業といった超高齢社会における重要な役割を担い、とりわけ全国的にも高い評価を受けている、「認知症の人にやさしいまち・うじ」の実現に向けた初期認知症総合相談支援事業、認知症の人にやさしいまち推進事業等についても専門的立場から事業運営に当たっている。また、乳幼児や子育て世帯の支援のためのホームヘルパー派遣の事業も委託を受け、高齢者のみならず幅広い年代の市民に対するサービス提供にも取り組んでいる。 更に、宇治市内の社会福祉法人との連携により福祉人材確保、育成といった共通課題に共に取り組むため「宇治市高齢福祉事業者等協議会」を設立し、この事務局機能を果たしているところである。 設立以来、公社が果たしてきた市内介護福祉事業者のパイオニア的役割への期待度は益々高まってきており、引き続き公社の設立目的、役割を果たしていけるよう努めていく。
効率性	B	市内 4 事業所で各種事業を実施し、とりわけ 3 カ所の地域福祉センターの指定管理者として施設管理・運営に携わっている。各事業所にはそれぞれ事業を所管する係を設置し、所長の統括のもとで事業運営に当たっている。 一般財団法人移行後も、利用者・市民等の地域ニーズへの確に対応する新たな事業の推進等と合わせて、介護人材不足が深刻化する中ではあるが、組織の

		効率的・効果的な運用に努めている。 また、令和 5 年度より新たに法人としての具体的な経営方針や目標を示していくために策定した「中期経営戦略計画」に沿った取り組みを進めている。
組織運営 健全性	A	公社設立以来、組織運営の健全化、効率化に努めている。特に平成 25 年度の一般財団法人移行を契機に、公社の理念をより具現化するため地域密着型経営を推進しており、それに相応しい組織づくり・人づくりに取り組んでいるが、 ここ数年は、介護人材不足が顕著でありマンパワーの安定的な確保は、介護事業者にとって喫緊の課題となっている。 そのため公社では、働きやすい、働き甲斐のある職場環境づくりの取り組みを積極的に推進するとともに、経験豊富な職員が、意欲をもって長く働き続けられるよう定年延長をはじめ、処遇改善等に取り組んできた。特に令和 8 年 1 月より基本給（年齢給）を一律 1 万円引き上げるベースアップを実施した。 今後も更なる処遇改善等の取り組みを進めるとともに、働き甲斐と働きやすさが両立した職場環境づくりを推進するため、職場内の円滑なコミュニケーションを図る対話重視型組織に向けた取り組みを引き続き推進し、ハラスメントのない健全な職場環境、労務環境のための対策マニュアルの制定やこれに基づく社員研修に取り組み、また「公社人材育成計画」に基づき公社内でのキャリアアップが図れるよう人材育成等の計画を策定し、更なる健全化に繋げていきたいと考えている。
財務 健全性	B	安定したサービス提供を継続するためには人材確保と定着が最重要課題であり、人材紹介会社を通じて多額の経費がかかる状況が続いているが、介護保険事業を中心に新規利用者獲得、利用者本位のサービスに取り組むことで、2 期連続で 8 億円の大台に達することができた。 こうしたことから令和 7 年度の決算は、投資・財務活動経費も含めて収支計算書で 11,556 千円の黒字、正味財産増減計算書で 11,071 千円の増加となり、前年度に続き黒字決算であった。 しかし、安定した経営基盤の確立には人材確保が益々厳しくなることが予測され、既に介護保険の加算要件を満たすために必要な人員が割れている部門もあることから、課題は多い。職員の処遇の改善、体制の確保に努め、安定した経営に引き続き努めていく。
総合評価	B	人材の確保に多額の費用を要する等、体制の確保に苦慮し、介護保険事業等の収益事業は前年度を下回ったものの、介護予防収入や委託事業収入は増加し、法人全体では引き続き黒字決算を確保したことから、令和 7 年度の事業運営等については前年度と同様の自己評価とする。 今後も「中期経営戦略計画」に基づき、更なる財務健全化に努めると共に、厳しい雇用情勢ではあるが働きやすい職場環境づくりや処遇改善等に取り組んでいく。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い